

今後のスケジュール

令和4年（2022年）

9月以降 国家戦略特区ワーキンググループにおいて規制改革を集中的に議論
国家戦略特区諮問会議（区域方針の審議）
内閣総理大臣決定（区域方針の決定）

冬以降 区域会議（スーパーシティの基本構想案、デジタル田園健康特区の区域計画案の審議）
国家戦略特区諮問会議（基本構想等について審議）

令和5年（2023年）

2月・3月 国家戦略特区法改正法案 国会提出（P）

内閣府による先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業

1 調査事業の実施主体

- (I) 地方公共団体と事業者を構成員に含む協議会
- (II) 先端的サービスの提供を行う事業者であって、地方公共団体から同意等を得ている者
 - ※事業者には、大学・研究機関等を含む

2 対象となる調査事業の要件等

- (I) 指定区域の事業構想に係る先端的サービスであること
- (II) 指定区域を対象として調査事業を実施すること（調査事業の一部を区域外で行うことは可）
- (III) 先端的サービスの先進性・革新性（特に、国際競争力強化、データ連携の視点を重視して選定される）
- (IV) 先端的サービスの提供に当たって規制・制度改革が関係すること（大胆な規制・制度改革であることが望ましい。なお、規制・制度改革の内容が具体化されていないものは選定しない。）
- (V) 指定区域の自治体との連携（自治体が公募した連携事業者以外であっても今後の連携を前提に応募可）

3 予算額

830,000千円で採択は全国で10～15件。1件あたり2,000～5,000万円を目安。

ただし、提案の内容が複数の分野（3分野以上）にわたる場合や複数の指定区域（3区域以上）において実装を目指すものである場合等は上限を1億円とする。

4 調査事業のスケジュール

令和4年6月：公募

7月：事業決定

令和5年3月まで：調査報告書提出

⑦ 夢洲プラットフォームの構築

先端的サービスのポイント

・2025年大阪・関西万博の実現とその後のレガシー活用等に向けて、様々なデータ・サービスが連携する「夢洲プラットフォーム」を構築し、各種規制改革を伴う先端的サービスの実現に向けて必要な検証を実施。

関連する規制改革提案

- ・渋滞緩和のための貨客混載輸送の実現(道路運送法・貨物自動車運送事業法)
- ・自動運転レベル2のシャトルバス運行に係る必要資格の緩和(道路交通法第86条)
- ・AI気象予報に係る気象予報士の設置基準の緩和(気象業務法第19条の3)
- ・非接触充電時の高周波利用設備の申請に係る要件緩和(電波法第100条)

具体的な事業内容

- ① 万博関連工事を円滑に進めるため、ゼネコン各社の作業員配置データや資材搬入データ等のリアルタイム連携を行い工事計画全体の最適化を図る。
- ② AIによる気象予報や渋滞予測等を踏まえ、万博関連工事における工事車両や自動運転シャトルバス、運搬用ドローンのオペレーションの最適化を図る。

事業実施エリア

・大阪府大阪市域（夢洲周辺）

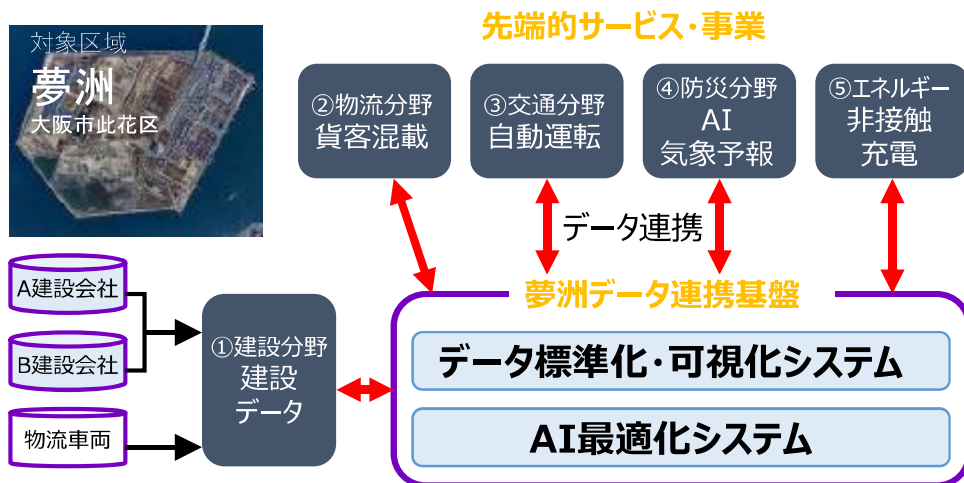
事業実施体制

夢洲プラットフォーム検討協議会

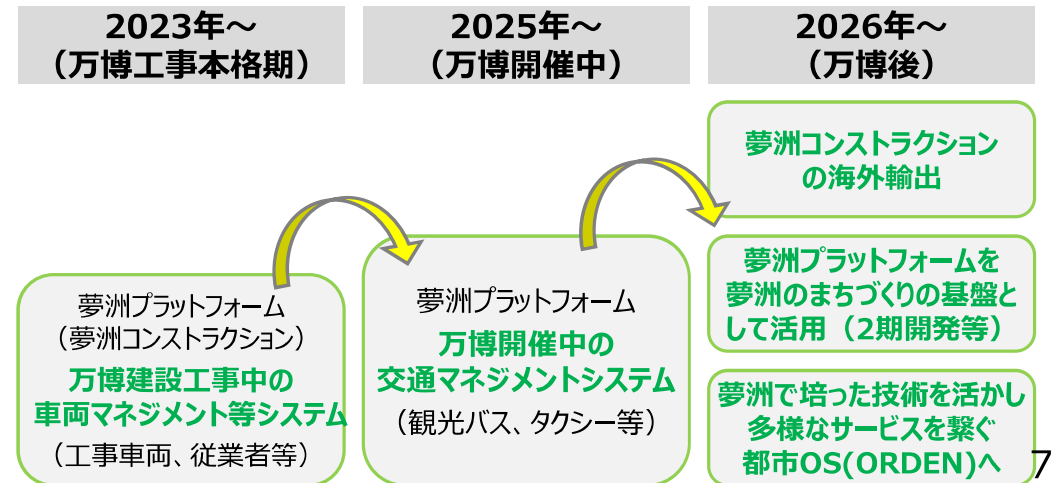
(代表者)三菱UFJリサーチ&コンサルティング

(構成員)関西経済連合会、NTT西日本、NEC、日立製作所、大林組、鹿島建設、清水建設、大成建設、竹中工務店、大阪ガス、Osaka Metro、関西電力、三菱総合研究所、大阪府、大阪市

夢洲プラットフォームのイメージ（建設時：夢洲コンストラクション）



社会実装に向けたスケジュール



⑥空飛ぶクルマの大阪ベイエリア航路実現性の調査

先端的サービスのポイント

- ・日本初の「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けて、大阪のスーパーシティの区域指定を契機として、大阪ベイエリアにおける離発着ポートや飛行経路の実現性を検証。

関連する規制改革提案

- ・「空飛ぶクルマ」の離発着ポートの設置に向けた制度整備
(航空法第79条、河川法第24条・第26条・第27条、港湾法第37条など)
- ・「空飛ぶクルマ」の機体や運航の安全基準に関する制度整備
(航空法第11条・第62条・第63条、航空法施行規則第180条など)

具体的な事業内容

- ① 大阪ベイエリアの「空飛ぶクルマ」の離発着ポート候補地と考えている大阪港周辺や桜島周辺の風況・地盤等の調査を行い、その実現性を検証する。
- ② 大阪・関西万博会場(夢洲)周辺の「空飛ぶクルマ」の想定飛行経路における風況・気象データ等を取得・分析し、その実現性を検証する。

事業実施エリア

- ・大阪府大阪市(夢洲周辺及び大阪ベイエリア)

事業実施体制

- (代表者) グローピング
 (構成員) SkyDrive、朝日航洋、大阪公立大学、大林組、
 関西電力、近鉄グループホールディングス、大日本印刷、
 東京海上日動、日本工営、三菱電機
 (協力) 大阪府、大阪市

○事業実施エリア



○社会実装に向けたスケジュール

2022年度

- ・本調査事業を通じた航路実現性の検証・評価

2023～2024年度

- ・高密度・高頻度運航に耐え得る離発着ポートの設置
- ・安定運航を支える後方支援体制・拠点の検討・整備
- ・事業立ち上げ・拡大を情報面から支援するインフラ・データ基盤の検討・整備
- ・初期投資・事業負担を軽減する資金調達スキームの検討・構築
- ・デモフライト

等

2025年度

- ・大阪・関西万博における「空飛ぶクルマ」の飛行実現

2026年度～

- ・「空飛ぶクルマ」の商用運航の拡大